

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	4,440,486	4,044,399	13,926,236
経常利益 (千円)	764,824	699,497	594,625
四半期(当期)純利益 (千円)	484,102	466,166	195,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	475,434	560,353	223,135
純資産額 (千円)	7,764,338	7,889,037	7,420,374
総資産額 (千円)	15,716,486	15,760,920	14,661,583
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	105.62	101.71	42.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.40	50.05	50.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による原材料価格の上昇など、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しており、当第1四半期連結累計期間においては新たに次の事業展開を行っております。

平成26年9月より、ベトナム工場においてインナー生産設備の設置を進めております。平成27年3月から4月頃の本格生産開始（月産3,000着体制）にむけ生産体制の構築を図っております。

平成26年10月には、「銀座クチュールNAOCO 銀座アネックス店」について、東京都中央区の「キラリトギンザ」10階（延床面積550.21㎡）に移転・リニューアルオープンいたしました。

平成26年11月には、中国における婚礼衣裳や子供ドレスの販売及びレンタルの市場開拓を目的とし、中国青島市において「フォー ポイント バイ シェラトン 青島（FOUR POINTS BY SHERATON QINGDAO）」ホテル主催の婚礼フェアでウエディングドレス及び子供ドレスのショーを開催いたしました。

また、同月には、新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の開業準備室を、大阪市中央区の「アーバンBLD心斎橋」12階に開設し、同式場の受注を開始いたしました。なお、同式場は平成27年8月開業予定から開業予定月を変更し、平成27年9月の開業を予定しております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当第1四半期連結会計期間より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前第1四半期連結累計期間の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	1,081	1,022	59	5.5
製・商品売上高	783	724	58	7.5
レンタル収入等	298	297	0	0.2
ショップ事業 売上高	2,438	2,245	192	7.9
衣裳等取扱収入	1,376	1,298	77	5.6
製・商品売上高	419	341	77	18.5
レンタル収入等	956	956	0	0.0
リゾート挙式売上高	1,062	946	115	10.9
式場事業 売上高	920	776	143	15.6
連結売上高	4,440	4,044	396	8.9

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注高減少の影響により引き続き苦戦し、前年同四半期に比べ58百万円減少の724百万円となりました。レンタル収入等につきましては、ほぼ前年同四半期並みの297百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同四半期に比べ59百万円減少し1,022百万円となりました。

ショップ事業については、平成26年9月開業の「アルカンシエル リュクスマリアージュ 大阪」衣裳室（大阪市淀川区）などの新設店舗効果もありましたが、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が引き続き減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同四半期に比べ77百万円減少の1,298百万円となりました。リゾート拳式事業についても取扱件数、取扱高ともに減少し、リゾート拳式売上高は前年同四半期に比べ115百万円減少の946百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同四半期に比べ192百万円減少し2,245百万円となりました。

式場事業においては、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により、主に「アイネス ヴィラノツェ オーシャンポートサイド」（大阪府泉佐野市）や「ル・センティフォーリア 天保山」（大阪市港区）の施行組数が減少し、施行組数の合計は前年同四半期に比べ45組減少の378組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同四半期に比べ143百万円減少し776百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,044百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は689百万円（同6.9%減）、経常利益は699百万円（同8.5%減）、四半期純利益は466百万円（同3.7%減）と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ778百万円増加し、4,370百万円となりました。これは主に、現金及び預金232百万円、受取手形及び売掛金518百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、11,390百万円となりました。これは主に、新式場「ル・センティフォーリア大阪」（大阪市北区）の建設開始に伴う工事着手金等75百万円及び建設協力金288百万円の支払いにより、建設仮勘定が63百万円、差入保証金が268百万円の増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し、15,760百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ866百万円増加し、4,995百万円となりました。これは主に、買掛金82百万円、短期借入金891百万円、賞与引当金97百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、2,876百万円となりました。これは主に、社債97百万円、長期借入金150百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、7,871百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、7,889百万円となりました。これは主に、利益剰余金374百万円の増加、円安を背景に為替換算調整勘定が94百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 261,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,576,600	45,766	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,766	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	261,300	-	261,300	5.39
計	-	261,300	-	261,300	5.39

（注） 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は261,371株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.40%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,168,749	1,401,196
受取手形及び売掛金	3 1,011,799	3 1,530,555
商品及び製品	206,928	193,496
仕掛品	209,057	219,858
原材料	196,445	213,416
貯蔵品	115,763	111,353
繰延税金資産	239,304	263,998
その他	452,468	447,292
貸倒引当金	9,346	11,137
流動資産合計	3,591,170	4,370,028
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,871,674	6,996,765
減価償却累計額	2,816,638	2,894,396
建物及び構築物(純額)	4,055,036	4,102,368
機械装置及び運搬具	429,245	454,566
減価償却累計額	253,272	269,502
機械装置及び運搬具(純額)	175,972	185,064
工具、器具及び備品	779,331	776,417
減価償却累計額	630,175	614,552
工具、器具及び備品(純額)	149,156	161,865
レンタル衣裳	601,869	519,162
減価償却累計額	340,058	271,434
レンタル衣裳(純額)	261,810	247,728
土地	3,221,560	3,221,560
建設仮勘定	20,376	83,687
有形固定資産合計	7,883,913	8,002,273
<b>無形固定資産</b>		
借地権	35,349	38,114
のれん	84,706	76,235
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	122,106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,248	111,220
保険積立金	255,356	259,942
差入保証金	2,144,459	2,412,593
繰延税金資産	139,605	117,980
その他	558,706	520,945
貸倒引当金	150,690	156,170
投資その他の資産合計	3,058,686	3,266,511
固定資産合計	11,070,412	11,390,891
資産合計	14,661,583	15,760,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370,572	452,769
短期借入金	480,000	1,371,600
1年内償還予定の社債	495,000	495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,081,916	1,063,478
未払法人税等	231,635	205,987
賞与引当金	178,480	276,273
役員賞与引当金	15,790	5,730
その他	1,275,566	1,124,294
流動負債合計	4,128,960	4,995,133
固定負債		
社債	180,000	82,500
長期借入金	2,124,287	1,973,635
役員退職慰労引当金	494,379	494,575
繰延税金負債	86,850	86,136
資産除去債務	193,261	207,842
その他	33,469	32,059
固定負債合計	3,112,247	2,876,749
負債合計	7,241,208	7,871,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,682,593
自己株式	316,193	316,219
株主資本合計	7,292,364	7,666,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,638
為替換算調整勘定	126,159	220,558
その他の包括利益累計額合計	128,010	222,196
純資産合計	7,420,374	7,889,037
負債純資産合計	14,661,583	15,760,920

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	4,440,486	4,044,399
売上原価	1,544,149	1,305,422
売上総利益	2,896,337	2,738,976
販売費及び一般管理費	2,156,569	2,049,886
営業利益	739,767	689,090
営業外収益		
受取利息	598	549
受取配当金	18	18
受取賃貸料	7,434	7,339
受取手数料	4,571	4,238
助成金収入	10,951	11,023
その他	16,366	10,295
営業外収益合計	39,941	33,463
営業外費用		
支払利息	7,943	6,954
為替差損	5,690	15,095
その他	1,249	1,006
営業外費用合計	14,883	23,056
経常利益	764,824	699,497
特別利益		
固定資産売却益	186	5
固定資産受贈益	-	13,644
特別利益合計	186	13,649
特別損失		
固定資産売却損	22	58
固定資産除却損	4,256	4,380
減損損失	17,825	-
特別損失合計	22,104	4,438
税金等調整前四半期純利益	742,906	708,708
法人税、住民税及び事業税	322,121	242,660
法人税等調整額	63,317	118
法人税等合計	258,803	242,541
少数株主損益調整前四半期純利益	484,102	466,166
四半期純利益	484,102	466,166

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,102	466,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	212
為替換算調整勘定	9,016	94,399
その他の包括利益合計	8,668	94,186
四半期包括利益	475,434	560,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,434	560,353
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,898千円	6,839千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	1,420千円	2,809千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	6,326千円	8,207千円
裏書譲渡手形	4,422	4,343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	148,599千円	154,474千円
のれんの償却額	8,470	8,470

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円62銭	101円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	484,102	466,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,102	466,166
普通株式の期中平均株式数(株)	4,583,249	4,583,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

株式の分割について

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年2月28日(当日は、株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成27年2月27日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,844,600 株
今回の分割により増加する株式数	4,844,600 株
株式分割後の発行済株式総数	9,689,200 株
株式分割後の発行可能株式総数	19,000,000 株

(注) 株式分割後の発行可能株式総数は、分割以前と同数であり、今回の株式分割における定款の変更はありません。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成27年2月13日
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年3月1日

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.81円	50.86円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社クラウドディア

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 和巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。